

「トウモロコシ」と「小麦」の価格高騰の影響（グローバル）

1. 「穀物」の国際価格を把握するには？

「トウモロコシ」や「小麦」のような穀物の国際価格を把握する際によく用いられるのは、シカゴ商品取引所の先物価格（期近物）です。この取引所は、1848年に創設された世界初の先物商品取引所です。

2. 最近の動向

シカゴ商品取引所では先週、「トウモロコシ」の先物価格が、一時、1ブッシェル（トウモロコシの場合、約25キロ）当たり8ドル台に迫り、4月につけていた過去最高値を更新しました。

今年の春の「トウモロコシ」の作付面積の見通しを米国の農務省が引き下げたことが主な要因です。「トウモロコシ」の産地の天候不順で、作付けの時期を逃した農家が「大豆」等に切り替える可能性を指摘しています。

同時に米国農務省は、2012年8月末時点の国内在庫の見通しを、前月までの2,285万トンから、1,765万トンに大きく引き下げました。

また最近では、「小麦」の価格も2008年以来の高値圏にまで上昇しています。中国や米国、英国などで、過去数十年間で最悪の干ばつとなったほか、「小麦」の最大の輸出国の米国で、冬小麦（夏に収穫）の作況の半分近くが「不良」または「極めて不良」という見方になったからです。



3. 今後の展開

ロシアでは、「小麦」の生育が順調なため、昨年の夏から続けていた海外への輸出禁止措置を7月には解除する方針を示しています。その一方で、この夏の天候不順を指摘する国や地域が、世界には数多くあります。このほか、新興国の都市型食生活への変化による穀物需要の高まりや、「トウモロコシ」のバイオエタノールへの転用など、穀物の需要は年々高まる傾向にあります。最近の穀物価格の高騰を受けて、米国の一部の地区では、農地の価格が高騰する農地バブルも発生しています。

農業部門の生産を伸ばすためのインフラ整備や農地改良には、比較的長い時間が必要です。このような状況のなか、短期間で需要と供給のバランスを保ち、穀物価格を安定させるのは非常に難しいことです。最近では、穀物市場への投機マネーの流入など、特殊な状況も加わっています。グローバルな食料政策の必要性が、近年ますます高まっています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月08日【デイリー No.949】新興国のGDP成長率(1-3月期)～金融引き締めで成長ベースが徐々に鈍化～

2011年05月31日【キーワード No.587】「穀物の輸出禁止・解除」の影響(ロシア)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社